

第 一 回

案 議 会 総

広島県内陸部開発連絡協議会

総 会 日 程

1. 開 会
2. 会 長 挨 拶
3. 来 賓 祝 辞
4. 会 務 報 告
5. 議 事
6. 閉 会

懇 談 会

議 案

1. 予 算 案 の 承 認
2. 県 及 び 国 に 対 す る 要 望 決 議
要 望 事 項 の 決 定
運 動 方 法 の 決 定

昭 和 4 3 年 2 月 9 日

於 広 島 県 議 会 会 議 室

広島県内陸部開発連絡協議会

会 務 報 告

1. 設 立

昭和42年 6 月13日庄原市に於て最後の準備委員会を開き 6 月14日同市内同栄社農協ビルに於て設立総会を開催

出席 32市町村及び県会議員 62名

会則の決定 役員の選任

県への要望事項等意見交換、具体的対策の打合

2. 第一回役員会 8月28日

広島市 県議会議員控室

県へ対する要望事項の審議

県及び議会への要請 同日

県知事、県議会議長、並に関係部長の臨席を求め本協議会の結成趣意書、役員名簿と共に第1次要望書を提出して懇請する。(5項目)

尚、各要望項目に対する補足説明及び参考意見として資料を添付した。

要望書類は知事、議長他18関係部局に届けて陳情し、且つその写は全会員市町村に送付。

此の要望の実現に対し県議会関係役員の格別のご努力で県道改修に伴う市町村負担の軽減も42年度当初に逆って実施せられ感謝に堪えない。その他の事項に就いても逐次実現の下地づくりを進められつつある。

3. 県知事に中国縦貫自動車道との関連もあり、内陸部の現地視察方を要請。 10月

内陸部開発に関して国への要望

農林省中四国農政局を通じ、広島県を中心に内陸部地域開発の指導及び計画樹立への推進方を懇請。

本省、農地局、計画部長、技術課長、資源課長等の現地視察も実施された。

県当局、議会関係への陳情

1月24日新年度予算対策もあり取り敢えず代表的に出県し、県議会議長、知事に陳情し県議会自民党政調会へも要望した。

内容は第一次要望（8月28日）の事項を中心に、圃場整備事業、内陸部開発計画の推進機構、市町村財政負担軽減、畜産振興上の種牡牛対策等。

1月30日 市役所において役員会 総会附議事項決定

要 望 決 議 案

広島県に対する要望

1. 地域開発に取り組む内陸部市町村の財政負担を軽減し、各種事業に対する県費助成率の引き上げと事業量の拡大を早急に実現せられたい

内陸部地帯市町村が著しい人口減少を来す要因は産業構造の不備に伴う住民所得の低調と文化施設等の後れにある。

然るに関係市町村は、自主財源の伸びが甚だ貧弱であるのに急を要する施設や事業は極めて多く且つ急迫している。依って地域市町村に対する財政負担を軽減すると共に開発を目ざす施策につき、その経済性と住民の能力を考慮されて県費補助率を60%に引き上げ、且つ事業量の拡大を是非とも昭和43年度から実現方を要望する。

2. 内陸部開発の地区別及び総合の企画を具体化する機関を早急に整え、且つ市町村振興資金の増額と貸付限度額の引き上げを要望する。

我が広島県の内陸部地帯は、未開発の資源に富み、中国縦貫自動車道の計画も本決りとなり前途に多くの希望と期待を高めるに至った。県においては国とも協議の上早急に地域開発に取り組み、地区及び広域の有機的総合計画を整備できる機関を直ちに設けられたい。

将来の開発にも備えるために、現在実施中の市町村振興資金を43年度から大巾に増額し、貸付限度額も最高を500万円以上に引上方を強く要望する。

3. 交通網の整備を一段と強化し、併せて市町村道改修財源につき、格別の配慮を煩わしい。

道路が地域開発の大動脈であり、内陸部はその整備のおくれが現状の不振を招いて居ると言い得る。

冬季における交通マヒ解消を期し、除雪対策を43年度には完成することを含め

て国県道の改修促進と夫れ夫れに適切なる昇格手段を講ぜられたい。

住民が日々使用する市町村道は自動車の急激な増加に伴い、荒廢の度を加え、これは改修の比率を遙かに上廻る実情にある。依つて市町村道改修財源措置につき、県の格別な補助対策と共に、国の対策について強く働きかけて頂くよう要望する。

4. 畜産並びに林業の振興施策を一層拡大して農林業の近代化と資源開発を期せられたい。

畜産物及び林産物の生産を高めることは需給関係は元より内陸部資源活用と地域振興のためにも極めて重要な柱であることは言を俟たない。重要施策事業の補助率引き上げによって、実施が活発化することが期待できるも、特に畜産における種牡牛購入価額を実情に即するよう引き上げ、優良種牛の保留対策と家畜衛生保健所の拡充強化を43年度を期し実現せられるよう要望する。

国に対する要望決議

後進性強く人口過疎現象に悩む当内陸部には、未開発の資源に富み特に農林業の重要生産団地としても発展できるので次の事項の早期実現方を要望する。

- (1) 縦貫道の早期完成と国道の整備拡充を期すること。
- (2) 交付税並びに助成率等の傾斜配分方式を確立すること。
- (3) 農民年金制度の確立と、国民健康保険制度の抜本改正。
- (4) 地域開発調査指導機関を速かに発足せしめ、後継者養成の教育制度の充実をはかること。

要 望 の 補 足

1. 内陸部住民に就業の場をあたえる工場誘致にそなえ、県営工場団地造成を進めていただきたい。

2. 交通網整備に関するもの。

- ア. 市町道の改良、新設（橋梁架換）等単県補助対象1事業額を300万円に引き上げることを。
- イ. 国庫補助対象の県道改修（舗装、新設、改良、特改2種）の地元負担15分の1を20分の1に引き下げることを。
- ウ. 単県の道路改良（舗装、改良）地元負担6分の1を15分の1に引き下げることを。
- エ. 土木関係において、中小河川の改修整備を促進するとともに、町村管理の河川の昇格的取り扱いを早く実現していただきたい。

3. 補助率と工事施行関係

- ア. 国の補助事業に対する県費助成の上積み補助率を引き上げ3分の2以上になるよう切望する。
- イ. 諸工事施行を内陸部気象事情の関連で早期着工を可能ならしめる配慮を願いたい。

4. 農林業振興対策関係

- ア. 圃場整備事業は農業近代化の基本となるので、実施事業量の増大をはかり、県機械公社の拡充強化に努められたい。
- イ. 各種土地改良事業の手続きを簡素敏速化されたい。
- ウ. 国土調査事業中、地籍調査事業の市町村負担金が現実は30%程度なので10%程度に軽減願いたい。
- エ. 内陸部特産物の計画生産と共同出荷に備え、縦貫道その他交通事情との関連で県北に中央青果市場の設置方に格段の配慮を願いたい。
- オ. 畜産振興のため指導機構を整備確立し、諸事業の推進に関係機関団体との総合協力態勢を強化せられたい。
- カ. 放牧施設助成を拡大し、家畜導入事業量の増大対策を講じていただきたい。
- キ. 開墾による桑園造成に補助制度を設けられたい。

- ク．農林道採択基準を緩和されたい。
- ケ．公社造林及び団地造林の基準20町歩を10町歩に引き下げられたい。
- コ．森林組合に技術員設置を助成し、且つ労務班員共済事業に対する県費負担金を増額されたい。

5. 教 育 関 係

- ア．小中学校施設の新設、増改築に対する補助率の引き上げ、認証坪数の拡大をはかられたい。
- イ．人口過疎に伴う学校、保育所等の統合整備に当り、県費助成ならびに通学費関係にも国とともに市町村の負担軽減に一層の配慮を願いたい。
- ウ．へき地教育の充実に一層の努力を願いたい。
- エ．県北地帯に県北青年の家、青少年野外活動総合センターの設置を実現されたい。
- オ．男女共地域の指導者ならびに後継者養成のための公立大学の設置を要望する。
- カ．地域内工業高校の土木科を土木科と建築科に分離し、各専門科としていただきたい。

6. 厚 生 関 係

- ア．県営の養護老人ホーム、福祉センターを設置されたい。
- イ．へき地保育所設置基準における園児20人以上、正式保母2人を実情に即するよう緩和して頂きたい。
- ウ．と畜場新設又は整備事業の補助を5割以上とし、残額を起債でできるように願いたい。
- エ．水道事業並びに清掃事業施設の用地、諸設備も補助起債の対象とし、補助率を引き上げられたい。
- オ．県北にも県立ガンセンターの設置を配慮されたい。

7. 観光開発の総合計画促進を期すること。

内陸部地域は観光資源が極めて豊富なので、交通道路の整備を基幹として近代感覚を取り入れ、広域雄大な国定公園をも活用する広域総合計画を樹立して、年次計画をもって開発を進めて頂きたい。

広島県内陸部開発連絡協議会

[illegible]

歳 出

款	項	目	予 算 額	説 明
1. 事務費			175,000	
	1. 事 務 費		175,000	
		1. 賃 金	35,000	700円×50
		2. 旅 費	30,000	
		3. 印 刷 費	60,000	要望書、議案等
		4. 消耗品費	15,000	事務用品
		5. 通 信 費	30,000	電話、電報、郵便料
		6. 雑 費	5,000	
2. 会議費			185,000	
	1. 総 会 費		106,000	
		1. 食 糧 費	96,000	年1回
		2. 借 上 料	10,000	
	2. 役員会費		79,000	
		1. 食 糧 費	69,000	年3回
		2. 借 上 料	10,000	
3. 事業費			270,000	
	1. 調査企画費		170,000	
		1. 旅 費	100,000	
		2. 食 糧 費	10,000	
		3. 広 報 費	50,000	
		4. 雑 費	10,000	
	2. 促進対策費		100,000	
		1. 旅 費	50,000	
		2. 食 糧 費	10,000	
		3. 広 報 費	30,000	
		4. 雑 費	10,000	
4. 予備費			15,500	
	1. 予 備 費		15,500	
		1. 予 備 費	15,500	
歳 出 合 計			645,500	

昭和43年度

歳入歳出予算(案)

広島県内陸部開発連絡協議会

歳入

款	項	目	予算額	前年対比	説明
1. 会費			494,500	0	
	1. 会費		494,500		
		1. 一般負担金	493,500		均等割7,000×41市町村=287,000 人口割206,500
		2. 特別負担金	1,000		
2. 補助金			300,000	150,000	
	2. 補助金		300,000		
		1. 県費補助金	300,000		
3. 雑収入			1,000		
	1. 雑収入		1,000		
		1. 預金利子	1,000		
4. 繰越金			15,500		
	1. 繰越金		15,500	15,500	
		1. 繰越金	15,500		
歳入合計			811,000	165,500	

歳 出

款	項	目	予 算 額	前年対比	説 明
1. 事務費			191,000	16,000	
	1. 事務費		191,000	16,000	
		1. 賃 金	40,000	5,000	800円×50人
		2. 旅 費	50,000	20,000	
		3. 印 刷 費	40,000	△ 20,000	要望書、議案等
		4. 消耗品費	20,000	5,000	事務用品
		5. 通 信 費	30,000	0	電報 電話 郵便料
		6. 雑 費	11,000	6,000	
2. 会議費			195,000	10,000	
	1. 総会費		110,000	4,000	
		1. 食 糧 費	100,000	4,000	年1回
		2. 借 上 料	10,000	0	
	2. 役員会		85,000	6,000	
		1. 食 糧 費	70,000	1,000	年3回
		2. 借 上 料	15,000	5,000	
3. 事業費			375,000	105,000	
	1. 調査企画費		225,000	55,000	
		1. 旅 費	150,000	50,000	
		2. 食 糧 費	15,000	5,000	
		3. 広 報 費	50,000	0	
		4. 雑 費	10,000	0	
	2. 促進対策費		150,000		
		1. 旅 費	100,000	50,000	
		2. 食 糧 費	10,000	0	
		3. 広 報 費	30,000	0	
		4. 雑 費	10,000	0	
4. 予備費			50,000	34,500	
	1. 予備費		50,000	34,500	
		1. 予 備 費	50,000	34,500	
歳 出 合 計			811,000	165,500	